九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

先進社会の国際環境(六)： ストックの国家とフローの国家

藪野, 祐三
九州大学法学部教授

https://doi.org/10.15017/2088

出版情報：法政研究. 64 (3), pp.1-29, 1998-01-21. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

論説

先進社会の国際環境（六）

――ストックの国家とフローの国家――

藪野祐三

一　プロローグ――二〇世紀の諸相（第六二巻第一号）
二　ストック型国家の基礎構造（第六二巻第二号）
三　ストック型国家の国際関係
四　ストック型国家の変容（第六二巻第三―四号）
五　フロー型国家の基礎構造（第六三巻第一号）
六　フロー型国家の国際関係（第六四巻第二号）
七　フロー型国家の変容（以上　本号）
八　エピローグ――二一世紀への展望（以下　次号）

七　フロー型国家の変容

(一)　発展段階の多重性

フロー型国家もまたストック型国家と同じように、国家権力を掌握することによって支配を完成しようとする政治勢力が、形成した国家形態であることには変わりはない。ただ、それがストック型国家の場合と大きく異なる点は、権力掌握の方法にあった。いいかえれば、権力掌握のための手段と環境が、ストック型国家の場合と大きく異なっている点に、フロー型国家の特徴が生まれてきたといえよう。

フロー型国家もまた国家形態の一つである以上、例外なく権力を奪取することによって、支配を完成しようとする政治の本質から自由であった訳ではない。しかし、政治的な環境の変化がまさに権力奪取の方法までも大きく変えたのだ。その具体的特質が、典型的に原始的資本蓄積、あるいは本源的資本蓄積の方法の相違として現れている。問題は、それがストック型という方法によって実現したのか、あるいはフロー型という方法によって実現したのかという相違にある。

権力掌握の方法が大きく政治的環境に左右される以上、現在ではどのような権力思考を持とうとも、フロー型以外の方法で本源的資本蓄積を完成させることはできない。その意味で、政治の質が異なってきたのではなく、政治を実現する方法が異なってきたといった方が、状況の理解はより正確になるに違いない。

しかしフロー型国家は、国家をフロー型で完成させようとすればするほど、政治指導者が好むと好まざるとに拘らず、客観的な条件として、権力掌握上の矛盾を経験しない訳にはいかない。一定の結論を先んじていえば、フロー型

国家は国家として権力を集中化しようとすればするほど、すなわち国家権力を巨大化しようとすればするほど、権力が分散化してしまうという矛盾に満ちた条件の中にある。この場合の分散化とは、端的にいえば政治構造の多重性に現れてくる。権力は本来の性質として、一元的支配を実現しようとする性質を持っている。にも拘らず、一元的支配を国家が望めば望むほど、重層化した支配が出現してくるのだ。

興味あることに、この多重性は単に政治現象に留まるだけではなく、さまざまな側面で現れてくる。政治が一元的支配を求めれば求めるほど、社会もまた一元化の方向に向くと考えがちだ。確かにそのような論理的帰結は、ストック型の場合には一定程度の整合性をもっていたに違いない。しかしながら、フロー型国家においては、政治が一元的支配を完成させようとすればするほど、単に政治の多層化が発生するに留まらず、社会や経済などの側面でも、多層性構造が発生してくる。

一般にこの多重性は以下の四つの側面で、顕著に発見することができる。

(1) 発展段階の多重性
(2) 政治構造の多重性
(3) 経済構造の多重性
(4) 社会構造の多重性

そこで、この四つの多重性について、分析を加えてみることにしよう。それ以前に、この多重性を理解するに当たって、一つだけ注意しておかなければならない点がある。それは、この章のタイトルが「フロー型国家の変容」と

なっている。しかし現実的には、このフロー型国家は一九八〇年代以降急速に成立した国家形成の方法であり、その意味で二〇世紀末の時点で、必ずしもストック型国家のように全面的な変容過程に入っている訳ではない。むしろある面では、フロー型国家はさらに成長期に入っているともいえる状況下にある。

しかし、これらの多重性についての分析をすすめていけばいくほど、今後予想されるフロー型国家の変容が予見できるに違いない。その意味で、すでに変容してしまったストック型国家に対して、フロー型国家の構造的変容とは、近未来的予見だと位置づけておく必要がある。というのも、実はこれらの多重性が、国家形成における、あるいは国家維持における様々な矛盾を引き起こし、フロー型国家そのものが国家としての機能を果たせなくなる条件を生みだしてくる可能性があるからだ。端的にいえば、フロー型国家は、国家としての機能を強く果たそうとすればするほど、逆に国家機能を弱めてしまうという矛盾の下にある訳だ。(1) その矛盾の様相は後ほど見るとして、まず、発展段階の多重性から見ていくことにしよう。

ストック型国家の歴史過程に馴染んでいるわたしたちにとって、発展とは社会がある一定の質を実現することで上位の発展段階に移行していくものだという認識を、共有している。典型的には、封建社会から絶対王政を経て、近代資本主義が完成するという図式だ。

とりわけ社会主義思想が堅固であった時代にあっては、歴史発展の段階を経ることによって社会主義が完成するとみなされていた。(2) 日本近代史を例示すれば、明治維新を絶対主義革命とみなすか、あるいはブルジョワ革命とみなすかによって、歴史認識が異なっていたのだ。なぜなら、社会主義は資本主義の後にのみ実現するものである以上、ブルジョワ革命を経験しないで社会主義が到来することはないと考えられていた。周知のように、この歴史認識は、近代日本において、講座派と労農派の対立として論争の的となった。

このような歴史認識の下で形成された発展段階をまつまでもなく、より経験的には、家屋が近代化し、その後に電化製品が家庭に入りこんだし、家屋が整備された後に、自動車が庶民のものとなった。このような生活レベルでの認識においてさえ、発展には段階が措定されていたといえよう。このような発想は、一般に近代化論と総称され、典型的に一九六〇年代のアメリカ社会科学を中心とした「歴史認識」の方法の中に発見することができる。[3] しかしフロー型国家の場合、この段階という認識を可能にする条件は皆無に近い。そのため、社会が一定の質的充足を果たした後、次の発展段階に移行する場面に出会うことは少ない。というのも、フロー型国家が整理するまでの社会科学の認識は、発展段階という時間軸を中心とした方法によって基礎づけられてきたが、フロー型国家が成立した現在、時間軸ではなく、発展段階の異なるさまざまな国家が同時平行的に相互に影響しあうグローバル化という空間軸を中心とした方法によって、基礎づけられるようになったからだ。端的にいえば、近代化という時間軸からグローバル化という空間軸に認識の基礎が移行しているのが、現在の状況だといえよう。そのため、発展という時間軸認識が影をひそめ始めている訳だ。

今一度、フロー型国家の形成過程を振り返ってみることにしよう。国家建設のキー・ワードは本源的蓄積であった。ストック型はそれをストックによって果たし、フロー型はそれをフローによって果たした。そしてまた、その相違が、ストック型国家とフロー型国家という二つの国家パターンを設計した理由であった。フロー型国家は、本源的蓄積を外資の導入で実現した。そのために、国境は低く抑えられ、経済的規制を制限した。その典型がシンガポールだ。シンガポールはタックス・ヘイブンと呼ばれるほどに税率が低い。まさに外資導入の手法だ。[4]

外資の導入は外国系の企業が参入してくることを意味しているが、その結果は、民間資本が社会資本にさきがけてまず整備されることを意味している。いいかえれば、国家が指導してパブリック・セクターをゆたかにするのではな

く、外資導入を図ることによって、まずプライベート・セクターがゆたかになることを意味しているのだ。この発想は、ゆたかになる者からまずゆたかになるという中国の改革開放政策に典型的に現れている。[5] 政治的にいえば、パブリック・セクターがリードして国家建設を果たすのではなく、外資指導のもとに、プライベート・セクターがリードして国家建設を果たすのだ。さらに適切にいうのなら、プライベート・セクターがゆたかになって、国家を建設するのではなく、社会を建設するのだということになるだろう。というのも、プライベート・セクターは必ずしも、国家建設に興味を示すとは限らないからだ。

ストック型国家の場合、日本の明治期に典型的に見られるように、富国強兵政策によってパブリック・セクターが資本を蓄積し、その後、それをプライベート・セクターに払い下げしている。同じように、一九八〇年代の新保守主義時代のイギリスにおいて、ガスや電力の民営化が実施されたが、これを見ても理解できるように、国家基幹部門はパブリック・セクターがそれまで担っていたのだ。[6] 図式的にいえば、まずパブリック・セクターがゆたかになって、その後、プライベート・セクターがゆたかになったのが、ストック型国家の発展であったといえよう。その意味で、発展段階は、パブリック・セクターからプライベート・セクターへという図式を描いている。

しかし、フロー型国家の場合は発展の方向がストック型国家とは逆転しており、まずプライベート・セクターから近代化しているのだ。印象的な事例をあげれば、アセアン諸国の都市を見ると、眼を見張るような高層ビルが林立している一方、道路の舗装整備は遅れている。市民はゆたかになった消費生活を享受するかのように、自動車を乗り回す。この高層ビルといい自動車といい、どちらもプライベート・セクターがゆたかになった結果だ。それに対して、パブリック・セクターに期待されている道路整備、上下水道整備などの都市基盤整備は、大幅に遅れている。一面ではポジティブな意味で想像を絶したプライベート・セクターの近代化と、他方ではネガティブな意味で同じく想像を

絶したパブリック・セクターの前近代が並存しているのが、フロー型国家の現状だといえよう。

このような状況は、理論的分析よりも、現地の印象基準の方が、より状況理解のために有効かもしれない。インドネシアのバタム島は、シンガポールとマレーシア・ジョホールを結んだ「成長の三角地帯」として夙に有名な島だ。そこでの住民生活は、トタン板の屋根をもった粗末な住宅にすんでいるが、テレビは各戸に備わっている。電線は配備されていないが、インドネシアの安価な石油をつかって、自家発電で電力需要をまかなっている。この状態は、近代と前近代が並存している状況を指し示している。

すでに述べたように、ストック型国家の時代は、時代の変化が時間軸を中心に移動した。それに対して、フロー型国家の時代は、時代の変化は空間軸を中心に移動している。時間軸認識を「近代化」と呼んだのに対して、空間軸認識を「グローバル化」と呼んだ。そのことからすれば、ゆたかさと貧困が時間移動するのではなく、空間移動するといえよう。そのことを図式的にいえば、貧困からゆたかさへワンセットで時間移動するのではなく、貧困とゆたかさが空間移動し、重層化するのだ。この重層化が、まさに多重性に他ならない。

このように、フロー型国家の発展は、ストック型国家が経験したそれと大きく異なっているといえよう。経験的にいえば、多くの歴史認識がストック型国家の発展をモデルとしていることからすれば、それらのモデルを逸脱した経過をたどっているのが、まさにフロー型国家の発展経験に違いない。しかしそれが、単にストック型と方向を異にするだけではない。問題は、ゆたかさと貧困、近代と前近代といった発展段階を現すパラダイムを一束として経験しているのではなく、ゆたかさと前近代、貧困と近代といったネジレのパラダイムを共有している点にある。その意味で、発展が単線的でもなければ、蛇行的でもない。そうではなく、まさに空間的に多重的なのだ。いいかえれば、まさに多重的であったからこそフロー型国家は発展しえたのだし、また建設可能であった。その経験を踏まえていえば、フ

ロー型国家が今後発展するにあたって、この多重性は一層拡大していくだろうし、また拡大せずにフロー型国家は発展することは不可能なのだ。

その意味で、社会科学が従来準備してきた「近代化」というパッケイジされたコンセプトという呪縛から自由な発展を模索しているのが、フロー型国家の発展だといえよう。というのも、ストック型国家時代に創造された社会科学の概念の多くが時間軸を基本としているのに対して、フロー型国家の時代にあっては、それが空間軸を基本として創造されなければならないからだ。(7)

(二)　経済構造の多重性

経済構造は、なぜ多重化するのだろうか。この点はすでにフロー型国家の基礎構造で分析したが、今一度、フロー型国家の変容過程を分析する意味で、ここで取り上げることにしよう。

ストック型国家であれ、あるいはフロー型国家であれ、近代社会の中で、国家に政治経済的にアプローチした場合、局地経済圏がまずイニシアティブをとって国家建設を果たしたことは、再三述べた通りだ。経済が一枚岩のように国民全体を巻き込んで発展していく訳ではない。そうではなくて、ストック型国家の場合、ある拠点性を担ったローカルが発展し、それが他の拠点性を担ったローカルとネットワークを形成することで、国民経済が形成されたのだ。まさにローカルが、国民経済を形成する橋頭堡を築いたのだ。

同じように、フロー型国家にあっても、局地経済圏を形成したのは国民的規模の経済活動ではなく、あくまでもローカルの動きに過ぎなかった。マレーシア・ジョホールでありインドネシア・バタムが形成した「成長の三角地帯」

に、その具体的な事例を発見することができる。

今一度、この局地＝ローカルがイニシアティブを発揮する方向性を規定すれば、以下のような形で、ストック型とフロー型の相違を整理することが可能だ。まずストック型にあっては、当然国民経済を形成する意味で、ローカルはまず内に向かう運動を展開した。それに対して、フロー型の場合は、ローカルが最初から外に向かう運動を展開した。

このように整理して見ると、経済の構造がそもそもストック型にあっては、国民という規模を創造し、また国民という規模を強化することによって経済が成長していったことが理解できる。それに対してフロー型国家にあっては、経済の構造そのものが、国民経済を組織化することよりも、まず、外に向かって経済活動の橋頭堡を形成しようとたのだ。いいかえれば、フロー型にあっては、本来的に国民経済そのものを形成する基盤が歴史的に備わってはいなかったため、国民経済そのものに対する認識は希薄であった。その意味で、拠点をネットワークして国民経済を形成するのではなく、複数の国家にまたがる拠点性をもったローカルをネットワークして経済活動を活性化しようとしたのが、まさにフロー型国家であったといえよう。

図7-1　ローカル・イニシアティブの相違

国家類型	方　向	ネットワーク形成の方向
ストック型	内	国民経済
フロー型	外	リージョン経済

このようなフロー型国家の形成過程そのものに、すでに経済の多重性は隠されていた。具体的にいえば、すでにフロー型国家の国際環境で述べたように、フロー型国家の経済主体は以下の三つによって担われていたのだ。それは、局地経済＝国家下位組織であり、国民経済＝国家組織であり、そして国際経済＝国家上位組織の3つだ。

ここでも興味あることに、歴史的多重性で見たように、経済主体の運動が、時間軸を中心に移動するのではなく、空間軸を中心に移動していることに気づく。というのも、ストック型国家の場合、

ローカルがイニシアティブをとり、その次にローカルによって国民経済が形成され、最後に国民経済が国際活動を開始した。時間的に地域―国家―世界という移動の順序を見ることができる。それに対して、フロー型国家の場合、ローカルが同時平行的に内である国家と外である局地経済圏への二方向での移動を開始する。[8] 地域―国家―世界への移動が、まさにグローバルを意識した同時平行的な運動を形成するのだ。[9]

まず第一の局地経済＝国家下位組織から見ていくことにしよう。国家下位組織とは、国家の中ではローカルであり、それが他のローカルとネットワーク化したリージョンであった。成長の三角地帯、バーツ経済圏、環黄海圏などがそれに当たった。中国の経済政策に典型的に見られるように、局地形成、すなわち橋頭堡形成が国家政策でもあった。中国の場合、沿岸部に外資導入の政策を実施した結果、上海や大連の経済が活性化した。しかしその結果、外資導入の窓口から排除された内陸部は経済が停滞したことも、見逃す訳にはいかない。この結果、中国という国家の内部で、最貧地域と最富地域の経済的格差が七・五倍までに拡大したともいわれている。

第二は、国民経済だ。国家としての経済規模を充足する必要性がすべてのフロー型国家に求められていたことは、おおよそそれがフロー型であれ、国家形成を目的とする限り当然のことだ。興味あることに、フロー型国家形成においては、経済政策における国家の機能とは局地経済圏の形成が基本だといっても、あながち間違いではない。その理由は、すでに表5-1に見られるように、アジア地域に数多く存在する局地経済圏図版にある。二、三の例を繰り返しておけば、成長の三角地帯や、環黄海圏がそれに当たる。

逆説的な効果が、この過程で現れている。すでに述べたように、ストック型国家にあっては権力は集中化し、また集中化することによって、国家形成が可能であった。実際のところ、ストック型国家が本源的資本蓄積を果たすにあたって、権力が集中した状況は、まさにマルクスを初めとする社会主義者によって詳細に描かれている。権力は単に

政治権力だけを意味するのではない。経済権力、社会権力とともに、政治権力もまた集中化されるのだ。この集中過程が、政治的・経済的・社会的摩擦を引き起こし、それらの摩擦がある状況下では革命へと転化し、発展していった。

しかしフロー型国家にあって、権力の集中化は必ずしも一元的にすすむ訳ではない。国家が経済権力を強化しようとすればするほど、逆説的に局地＝ローカルに経済活動の拠点性を譲らなければならない。この過程では、フロー型国家の典型的な逆説が起こる。経済権力の強化は、常識的には当該権力の集中化を意味している。にも拘らず、フロー型国家にあっては、経済権力の強化は、生産拠点の分散化と、それから発生する経済権力の分散化をともなってくるし、またこのような分散化は、意図せざる結果として発生してくることになる。というのも、フロー型国家が国家建設にあたっては、国際資本の受け入れという基本的条件の下で、作業をすすめなければならなかったからだ。(10)

第三に、ＡＰＥＣなどの国際組織が登場する。この組織群を、すでに前章では国家上位組織と位置づけた。実際のところ、この国家上位組織もまた、経済を多重化する要因の一つになっている。この国家上位組織には、さまざまな意味合いが重なり合っている。まず、この国家上位組織は、必ずしもフロー型国家だけによって形成されている訳ではないという点がある。すでに何度か述べたように、フロー型国家といった場合、具体的な国家群としてはアセアン諸国やＮＩＥＳを指している。すなわち、フロー型国家とは、東アジアや東南アジアの地域にとりわけ急激な経済成長をともなって、一九八〇年代以降に現れた国家群を意味している。

このような急激な成長過程に現れた地域に世界が注目しないはずはない。とりわけアメリカはこの地域に大きな関心を示している。アメリカの変容はそのままアジアの変化でもあったといっても、あながち誇張された表現ではない。アメリカは建国以来、大西洋と太平洋という両義をもった国家であった。大西洋はヨーロッパへの回廊であり、太平洋はアジアへの回廊であった。

あまり注視されてはいないのだが、アメリカはそもそも海軍の国家であって、海洋国家であるという側面を忘れてはならない。アメリカ大陸ばかりが眼につく以上、大陸国家としてアメリカを位置づけがちだが、実際のところアメリカは大陸を中心に、大西洋と太平洋に羽ばたく海洋国家という性格を備えている。

世界がヨーロッパ中心主義であった時代にあっては、アメリカもまた大西洋の国家であった。それに対して、アジアが世界的な注目を浴びるようになって以来、太平洋の国家に変容していったことを忘れてはならない。その結果、一般的にアメリカの太平洋貿易は大西洋貿易を超えるようになったともいわれている。その意味で、ＡＰＥＣに典型的に見られるように、このようなアメリカの意向が大きくこの地域の国家上位組織形成に影響を与えている点は、十分に考慮に入れておく必要があるだろう。(11)

他方、フロー型国家自身が形成した国家上位組織もまた、存在する。その典型がアセアンだ。アセアンは一九六七年に、当時激烈をきわめていたベトナム戦争に対して、地域の安定をたもつために組織されたやや軍事的色彩がかかった国家上位組織であった。東南アジアを見た場合、案外無視されているのだが、この地域には社会主義アジアと資本主義アジアが並存しているのだ。ラオス、ミャンマー、カンボジアといった社会主義勢力下にある国家と、タイ、マレーシア、インドネシアといった資本主義勢力下にある国家が並存しているのが、東南アジアの現状なのだ。(12)

フロー型国家は、この資本主義アジア地域に発生したことは、いうまでもない。しかしベトナム戦争が激烈をきわめた当時、この地域がフロー型という新しい国家システムを創造するとは予想だにできなかった。アセアンはその意味で、創設された当時、今日の地位をたもつようになるとは予想もされなかった。

しかしこの地域におけるフロー型国家形成に歩調を合わせるように、アセアン拡大外相会議を通して、アセアン以外の地域がアセアンに影響力を行使しようとし始めたのだ。その意味で概念的にいえば、この地域はこの地域の意向

と共に、それに加えて先進地域の影響を受けながら国家上位組織を形成しているといえよう。

このように整理してみると、経済における多重性とは、まさに国家下位組織、国家組織、そして国家上位組織の三つの多重性を指し示していることが理解できる。この点は、ストック型国家の経済構造とかなり異なっている。確かに一九世紀から二〇世紀にかけて、ストック型国家の典型であるヨーロッパにおいて、経済の多重性を示す動きが存在したことは、否定できない。

例えば、国家下位組織としてのローカルにしても、ストック型国家形成期において局地経済圏が形成されたことは、歴史的事実に属している。しかしそれがフロー型の場合と大きく異なる点は、ストック型にあってはローカルは内に向っていたのに対して、フロー型の場合は外に向いている状況にある。この点は、いくら強調してもし過ぎることはないといえよう。

他方、国家上位組織もまた、ストック型国家形成期に存在したことも、歴史的事実に属している。すなわち、一九世紀、二〇世紀において、さまざまな同盟が形成されている。それはまさに国家上位組織に他ならない。三国協商や、三国同盟が、それに当たる。しかしそれらの国家上位組織は、軍事同盟的色彩が強く、国家の連携を模索するよりも帝国主義的領土分割を目的とする傾向が強かったことは、否定できない。そしてまた、歴史のテキストが述べるように、第一次世界大戦はヨーロッパ列強の領土分割戦争であったし、第二次世界大戦は、遅れて列強に参加したドイツ・イタリア・日本が同盟を結び、領土再分割を求めて起こした戦争であったことを思い起こす限り、ストック型国家の国家上位組織が領土分割を前提としていたことは、歴然としている。

それに対して、フロー型国家にあっては、確かにフロー型国家以外の圧力を受けながらも、領土的分割のための国家上位組織ではなく、地域連携を目的とした組織である点は、強調しなければならない。地域連携の具体的な内容は、

経済交流であり、経済ネットワーク形成を意味している。いずれの国家上位組織にも、紛争予防の視点をもちはすれ、軍事分割の色彩は弱い。

いずれにしろ、フロー型国家にあっては、経済活動のイニシアティブは、国家下位組織、国家組織、そして国家上位組織の三つの層によって担われている訳だ。この点を、ここでは確認しておくことにしよう。

(三)　政治構造の多重性

このような発展の多重性は、単に発展段階や経済構造だけに留まるものではない。フロー型国家にあっては、政治構造の中にも、それなりの多重性を経験しない訳にはいかないといえよう。

今一度整理しておけば、ストック型国家にあっては、権力を掌握するためにあらゆる政治的リソースが動員され、それが国家という形態によって集中化された。そのため、国家は古典的にいえば、一元的総体としてとらえられ、個人生活を包括的に拘束する実体であった。その結果、ストック型国家が隆盛を極めた一九世紀後半から二〇世紀前半にかけては、国家を一種の有機体ととらえ、国家の運命に共同体としての使命を重ね合わせる思想が、主流をなした。[13]

このような思想状況では、政治の解放が自由への解放であり、政治の解放なくして個人の自由はありえなかったのだ。さらに古典的にいえば、この過程では、「政治と文学」が問題とされ、精神的解放を語った文学に、政治からの解放を求める運動が奇妙な親和性をたもちながら、政治と文学の関係が論じられたのだ。とりわけこの思想条件は、ストック型国家の建設過程に典型的に見られるものであった点に、時代の特徴を読み込む必要がある。[14]

他方、二一世紀に向かう現在にあっては、精神の解放は必ずしも政治を経由して実現できる性質のものではなく

なっている。逆に政治を迂回して、自由を実現することが可能な時代に入っている。ゆたかさは、そして自由は政治というチャネルを通さなくても実現可能なのだ。そのように政治と文学、あるいは政治と自由の関係が条件変化を経験するのは、以下の経緯によっている。

資本がストックされなければならない時代にあっては、労働者の搾取が是認され、他国への侵略が戦時国際法の下で正当化された。まさに資本をストックするために、個人の自由は制限され、個人の生命は国家に動員されたのだ。そのため、あらゆる政治運動は国家権力との対峙によって自由を勝ち取ろうとしたし、また対峙する過程で、民衆の力を封じ込めるために、国家によって軍事力を含む暴力が動員されたのだ。その意味で、政治運動は権力奪取を目的とする以外の方法はなかったし、必然的に階級運動化した。逆に権力は抑圧的となり、民衆を弾圧し抑圧する装置へと変容していった。その中には、市民の政治参加を求めた運動を発見することは困難であり、解放を求める多くの政治運動は、国家権力と対峙する階級闘争の様相を帯びるようになった(15)。

しかし二一世紀に向かう今日、資本はストックされるべき性質のものではなくなっている。資本は他の国家から流れ込んでくるものなのだ。この経緯こそ、フロー型国家の形成を可能にした条件であったし、資本の移動を自由にするために、国家は経済的自由、政治的自由、そして社会的自由といったあらゆる種類の自由を容認する政策の基本にすえなければならなかったのだ。

この過程は、まさに政治そのものに対する矛盾をはらんでいる。資本の充足と権力の集中化は相互に矛盾する条件の下にあるからだ。資本充足を果たすには自由化が必要とされる。他方、政治権力は権力一般の性質として、集中化を指向する。しかし、権力が集中化を指向すればするほど、資本の充足は桎梏状態に陥る。その結果、ストック型国家の形成期とは比較にならないほど、フロー型国家形成期には、権力の集中化と経済の自由化の関係が、同時平行的

にすすんでいった経緯がうかがえる。

今少し、この点を敷衍していえば、民主主義もまた奇妙な歴史を歩んでいる。権力は搾取すべき多くの労働者を必要としたし、戦争を遂行するために多くの市民を政治に動員する必要性にあった訳だ。その典型が、徴兵システムであり、総力戦システムであった。このように、政治はより多くの市民の動員を必要とした。政治そのものは、歴史的にいって、人的資源の動員によって成立するシステムをその本質としている。人的資源は、ある時代では奴隷労働を意味した場合もあったし、農耕生産物の余剰を搾取する意味での農民労働を意味した場合もあった。しかし戦争そのものは、戦争技術の教育、集団行動の訓練などを必要とした結果、一定の専門職的色彩を必要とするようになった。例えば、中世ヨーロッパでは傭兵システムが基本的であったし、日本でも武士階級という戦闘をもっぱらとする階級を形成した。いいかえれば、戦闘をもっぱらとする社会的集団が必要であったし、そのために戦闘をもっぱらとする階級や身分が組織されたのだ。

しかし、近代にあって政治は市民一般を国民総動員のシステムの下に、戦争に動員したのだ。これは、歴史的にいって、きわめて特殊な政治を必要とする。国民の管理と参加という相反する条件を、政治は備えなければならなくなったのだ。政治がより多くの市民を兵システムそして軍に動員する必要に迫られれば迫られるほど、逆説的に市民に政治参加の機会を拡大する必要性に迫られたのだ。というのも、多くの市民の政治参加の拡大は、その分、権力が当初予定していた、権力の集中化と矛盾してくるからだ。(16)

いずれにしろこのような権力の分散化傾向は、ストック型国家の成熟過程で発生するものであったとしても、必要な認識は、ストック型国家は建設過程において、政治の集中化を図ったという点に置かれなければならない。いいかえれば、このようにストック型国家の政治パターンは、その形成過程において、資本蓄積のために労働者搾取を前提

とした経済構造を所与としていた結果、権力の集中化と国家の独占化という現象を生みだすことができた。

他方、フロー型国家の政治構造はストック型と大きく異なっているし、この相違がまたフロー型国家の政治構造における多重性を生み出してくることになる。すでに見たように、経済構造における多重性は、そのまま直線的に政治構造の多重性に反映してくる。いいかえれば、国家下位組織、国家組織、そして国家上位組織の三層構造が、そのまま鋭角的に政治構造の三層構造につらなってくる訳だ。

しかし問題は、経済構造とは文脈を異にする形で、政治構造の多重性が発生してくる点にある。この特徴は、まさに開発独裁システムの中に典型的に現れてくる。フロー型国家に現れてくる政治構造の多元性とは、開発独裁システムを維持する中で、権力維持と民主の政治参加の拡大が同時平行的に発生してくるという側面にある。すでに述べたように、ストック型国家にあっても、政治権力維持のために市民の政治参加を促進しなければならなかった。戦争の国家総力戦への転換を契機として、市民の動員なくしては資本ストックの一層の拡大は望めない状況に直面したストック型国家は、とりわけ選挙権の拡大という形で民衆を政治に動員することで、政治権力の安定化を図ったのだ。その意味では、民主化によって政治権力の構造的安定化を模索したといえよう。

この分脈からいえば、フロー型国家にあっても、政治権力の安定化のために、民衆を政治に動員する必然性からまぬがれてはいない。いいかえれば、あらゆる政治権力にとって、権力構造の安定化を目的として、民衆の政治参加は必然的な政治手段に違いない。そしてまた、それが興味ある点は、権力構造そのものは、本来的に民衆の政治参加を必ずしも好ましいものとは考えていない状況にある。

それはさておき、フロー型国家も政治構造の安定化を模索することは必然だ。しかし注意しなければならないことは、政治構造の安定は、直線的に政権の安定を必ずしも意味しないし、また民衆の政治的充足度の高さを意味する訳

でもない。というのも、民衆を抑圧しながら政権が安定する場合もあれば、民衆が充足しているにも拘らず政権が不安定な場合も存在するからだ。

では、フロー型国家は、どのような形で政治構造の安定化を図ってきたのだろうか。[17] 問題は、資本充足をどのような形で実現するのかを理解することにかかっている。ストック型国家の場合、政治構造を一元化することにその特質があった。すなわち、権力を集中し、集中した権力によって資本ストックを図ったのだ。その意味で、初期状態のストック型国家は、抑圧的な政治システムが一般的形態をなしたといえよう。その後、この一元化された権力構造が民主化され、その結果として政治的な多重性が生まれることになった。この場合の政治構造における多重性とは、典型的に多党制システムとして現れてくる。

なぜなら、多党制はそのまま政治活動の自由化を意味するだけではない。解放された政治勢力は労働者利益を擁護する政党を結成するであろうし、都市市民は市民型自治の政党を擁立するだろう。その意味で、多党制は政治構造が多重化された典型的な証なのである。それに対して、フロー型国家の場合は、政治構造は決して多党制のような形態をとって多重性を保障している訳ではない。フロー型国家の具体的事例としてのアセアン諸国などを見た場合、シンガポールにおいても政党の自由化は認められているものの、結果としては人民行動党の独裁支配に等しい政治システムを維持している。[18] あるいは多党制を基本とした場合、その帰結として政権交代がともなっている。

しかしフロー型国家にあっては、多党制ばかりではなく、政権交代さえ見かけることは少ない。その結果、フロー型国家にあっても、ストック型国家に往々にして見られたように、政治構造の一元化を経験しているとみなすことが可能だ。にも拘らず、フロー型国家にはフロー型国家独特の形態をとった、政治構造の多重性が見られるのだ。その理由は、以下のような経緯にある。

ストック型国家の場合、民衆を政治に動員することで政治的安定を図ろうとした。それに対してフロー型国家の場合は、民衆を政治構造から排除することも辞さないケースが多い。いいかえれば、必ずしも政治参加を実現することで、政治構造の安定化を図っている訳ではないのである。そうではなくて、民衆に経済的なパイの配分を約束することで、政治構造の安定化を図っているのだ。この状況はこのペーパーの中で再三触れたが、フロー型国家は、経済的パイの配分と政権交代をトレイド・オフすることによって、政治構造の安定を図っているのだ。その結果、民衆は多党制や政権交代という民主化にまつわる政治的ドラマを経験することは少ない。

図7－2　経済と政治の関係

ストック型	権力の集中化	富の集中化	権力と富の一元的関係
フロー型	権力の集中化	富の分散化	権力と富の選択的関係

この状況を理解するために、今一度ストック型国家とフロー型国家を対比してみることにしよう。ストック型国家は政治構造の一元化を図った。フロー型国家の場合も、政治構造の一元化を図ろうとする点は、まったくストック型国家と変わらないといえよう。しかし、ストック型国家の場合、政治構造内部で多重性を実現していった訳だ。すでに述べたように、この場合の多重性とは、端的にいって政党の多党制化を意味していた。

他方、フロー型国家の場合も、政治構造の多重性にシフトすることには違いないが、政治構造の中に民衆をインボルブするのではなく、経済的生産のパイを配分することで、民衆に利益供与を実現するという方式をとって、政治構造の安定化を図っている。(19)

端的にいえば、ストック型国家の場合、政治構造の多重性と政治参加は不可分の関係にあったとすれば、フロー型国家の場合、経済発展と政治参加をトレイド・オフ関係にもっていくことで、政治構造の安定化を図っているといえよう。その意味で、本来的な意味で政治構造の多重性ではなく、政治と経済

を分割することで、政治構造の安定化を図っている。

この政治手法が、開発独裁体制を生み出している。政権交代のない長期政権と、多党制を許さない政治条件の中で、政治的安定を確保するという手法だ。その結果、ストック型国家の形成期には予想もできなかったほどの購買力を民衆に与えることで、政治構造の安定化が追求されているのが、フロー型国家の現状だといえよう。そのことからすれば、政治構造内部の多重性ではなく、政治構造外部との多重性が、フロー型国家ですすんでいると結論づけることができる。

(四)　社会構造の多重性

では、最後に社会構造の多重性について分析を加えてみることにしよう。社会的な多重性は、そのまま経済の多重性を反映しているに過ぎない。フロー型国家の場合、すでに述べたように資本充足を外資によっておこなったが、その意味でまず外国の影響から自由でありえなかった。

あるいはまた、ローカルが一定のイニシアティブをもって地域経済の活性化を図った。俗にいう地域経済圏の形成だ。この地域経済圏は、すでに述べたように、リージョンへと連なっていった。このような構造的な要因から発生する多重性が、まず識別可能だといえよう。

しかし、それに加えて文化的、あるいは歴史的多重性もまた発見することができる。文化的多重性の場合、必ずしもフロー型国家が必然的にもっている構造的特質ではない。というのも、フロー型国家にあって、経済が国家上位組織、国家組織、そして国家下位組織という多重性をもったのは、資本充足をフロー型でおこなおうとした必然的結果

であったし、歴史的多重性もまた、同じ原因がもたらすフロー型国家が必然的結果であった。

それに対して、文化的多重性は、フロー型国家が形成された地域の歴史的特性に起因するものといえよう。それは、宗教的多重性に外ならない。フロー型国家が発生した東アジア、ならびに東南アジアは、宗教の宝庫でもある。[20] この地域には、世界の宗教がすべて存在している点に、注目しなければならない。この地域には、キリスト教、仏教、ヒンズー教、イスラム教、儒教が存在している。ただ、この点をあまり強調できないのは、ストック型国家形成期には、ヨーロッパにおいてさえ宗教的多重性は存在したからだ。

にも拘らず、この地域の宗教的多重性をフロー型国家の特徴として取り上げるには、それだけの理由がある。従来、社会科学はヨーロッパ中心主義であり、とりわけ資本主義の発生とキリスト教文化の関係が広範に取り上げられてきた。その多くの論調が、資本主義を完成するにはキリスト教でなければならない、という宗教社会学の論調が主流をなしていた。そのことからすれば、おおよそ日本はその例外に当たり、その結果、日本のめざましい近代化をどのように理論化するかが、社会科学における日本論の出発をなしていた。

その文脈からすれば、日本は例外と位置づけることで、なにほどかの状況の理解は可能であった。しかし、フロー型国家がストック型国家に対抗するほどの勢いで、東アジア、東南アジアに成長してくるにつれて、非キリスト教文化圏における資本主義発達の不可能性という前提は、大きく崩れ始めた訳だ。

イスラム教の国（インドネシア、マレーシア）も、仏教の国（タイ）もヒンズー教の国（インド）も、そして儒教の国（中国）もフロー型国家を完成しつつある。そうである以上、非キリスト教と資本主義の関係を従来のように単線的に処理することはできなくなってきている。興味あることに、単に非キリスト教文化圏と定義するだけに留まらず、フロー型国家の形成は、すべての宗教国家において可能であったという事実を、フロー型国家の完成の中に見る

ことができる。逆にいえば、文化的要因ではなく、一定の構造的要因があれば、フロー型国家として資本主義を完成することができるのだ。フロー型国家の成立は、まさにまぎれもなくこの事実を現している。

そのような宗教的多重性と平行して、もう一つの面で、社会的多重性が、このフロー型国家の中に発見することができるのだ。それは、最初に取り上げた歴史的多重性に大きく起因している。きわめて超近代ときわめて前近代が同居しているフロー型国家の特徴を、歴史発展の多重性としてとらえたが、この歴史発展の多重性はそのまま社会構造の多重性に帰結しているといえよう。個人消費の伸びと公共部門の未完成、あるいは、都市における高層化と農村における停滞、といった極めてバランスの悪い二者の並存が、フロー型国家に典型的に見られるのだ。

都市と農村、ゆたかさと貧困、生産と消費などの対になった状況が、フロー型国家では並存している場合が多い。このことをもって、フロー型国家における社会構造の多重性と呼ぶことができる。まず注意しなければならないのは、都市と都市型は異なるという点だ。都市は物理的に具体化した都市を指しているが、都市型は一種の理念型である。そのため、都市型は農村部にも発見することができる。身近な例をあげれば、マレーシアの農村で、こどもたちが塾通いをしているのは、農村部における都市型生活だといえよう。なぜなら、本来的に農村社会では、こどもが進学のために塾に通うことはないからだ。このようにここで取り上げる対概念は、あくまでの理念型であって、物理的空間に発見される実体的な概念ではない。

すでに述べたように、フロー型国家はプライベート・セクターから近代化した。その結果、パブリック・セクターとの間で、発展段階の大きな相違を経験している。[21] 摩天楼とスラム、自動車洪水と道路行政、溢れる消費と民衆の貧困などだ。この状況が示す結果は、ストック型国家の時代に見られたようなパッケイジされた社会構造が見えないという状況だ。

フロー型国家の運行する航空機の乗客は、けっしてフロー型国家の国民ではない。大半の乗客は、先進諸国の国民であり、その結果フロー型国家の航空機は一種の外貨獲得の手段となっている。航空会社を持つという資本充足が片方では見られるものの、他方では利用客は自国民ではないという購買力不足を見ることができる。

あふれる自動車という耐久消費財への購買力が備わっているものの、行政システムの整備が遅れていることから、必ずしも徴税機能が十全には作用していない。その結果、国家財政の課題も小さくはない。パブリック・セクター部門の充実をどのように図っていくのかが、これからの課題に違いない。

社会的多重性は、単に社会生活の面で見られるだけではない。労働面での多重性は、また深刻な課題を抱えている。ストック型国家の場合、資本と労働という階級対立の中に社会構造を見ることができた。その場合の労働とは、主として男性労働者を意味していたが、フロー型国家にあっては、男性労働に加えて女性労働が深刻な問題となっている。端的にいえば、男性労働と女性労働が重層化して問題となってくる。男性労働はひとまず置くとして、女性労働の現状を分析してみよう。

まず、なぜフロー型国家で女性労働が問題となるのだろうか。ストック型国家の場合、労働集約型産業に多くの女性労働が動員された。その意味では、ストック型国家においてさえ、女性労働問題は存在した。しかしアジアの女性労働は、ストック型国家の時代と同じように、あるいはそれ以上に厳しい条件の下にさらされている。その一つが、インフォーマル・セクター問題であり、アンペイド・ワーク問題だ。[22] なぜこれらの問題がフロー型国家で顕著になるのか、その理由は単純にいえば、労働現場の第三次産業化にある。詳しくは後で見ることとして、まずフロー型国家における女性労働を調べてみることにしよう。

インフォーマル・セクター問題とは、労使関係、あるいは雇用関係をともなわない労働環境を指している。労使関

係、あるいは労使関係を基礎としている場合、女性労働への差別は、一般的にいって労働基準を規定する法律によって保護規制することが可能だ。しかし女性労働を労使関係をともなわない個人請負の形で採用した場合、女性がフォーマルな労使関係の世界に登場することはない。例えば、個人営業システムであれば、その事業が個人のものである以上、労働基準を遵守する必要はない。労働時間は、あくまでも個人の就業意識に依存している。例えば、工場システムを採用せずに、すべての業務を内職として女性に請け負わせた場合、女性労働はすべてインフォーマルの世界で処理される。この結果、表面的には一切女性労働差別が現れることはない。

あるいは、アンペイド・ワーク問題もまた、女性労働にとって重要なテーマだ。アンペイド・ワークとは、賃金換算されるべきにも拘らず、賃金換算されない労働を意味している。例えば、女性が職業として家事労働に従事した場合、その労働は賃金換算されて給与として女性に支払われる。しかし、妻という役割を担った場合、妻の家事労働は決して賃金換算されることはない。労働が社会性を帯びないのだ。その結果、同じ家事労働であっても、雇用関係の下でおこなわれれば賃金支払という効果を生むのに対して、妻という役割の下では、賃金支払という効果を生むことはない。

このアンペイド・ワーク問題は、単にフロー型国家の女性問題に留まらず、広く女性労働一般の差別問題として社会問題化している。しかし、フロー型国家にあっては、家内生産が多くの職場の形態をなしている。その分、家事労働ばかりではなく家内生産という生産現場においても、女性労働は未払い労働という形態をとるケースが多い。

にも拘らず、フロー型国家においては、労働者問題が労働者階級問題として構造化されるケースは少ない。[23] その理由はひとえに第三次産業構造に依存している。第二次産業であれば、同一労働、同一賃金を目標として組合が組織される場合が多い。この経験的事例は、ストック型国家の労働運動を見れば容易に理解できる。しかしフロー型は、確

かに第一次産業が主流であったとしても、次に就業人口が多いのは、第三次産業であった。すなわちソフト・ハイテク産業が中心であり、サービス産業が中心の社会こそ、フロー型国家の特質であった訳だ。すでにストック型国家の経験が明らかに示しているように、ソフト・ハイテク産業、あるいはサービス産業が主導型の社会では、組合は組織化されるケースが少ない。その理由は、第三次産業にあっては、同一労働、同一賃金という原則が成り立たないからだ。逆に、労働者の一体化意識よりも、競争意識の方が強くなるのが、第三次型主導社会の原則なのだ。

いずれにしろ、このように社会構造においても、宗教はこの地域的特殊性としても、文化・都市・労働などのセクターにおいて、構造の多重性を発見することができる。では、このストック型国家とフロー型国家は、二一世紀にどのように融合し、あるいは敵対し、あるいはまた補完しあっていくのだろうか。その点を、最後の章の中で分析していくことにしよう。

（1）もちろん、ストック型国家にあっても、権力掌握と集中化は、そのまま権力構造の分散化と民主化を約束せざるをえなかった。この事例は、戦争が傭兵システムから国民総動員システムに変容する中で、国民を政治に参加させる必要性が生まれた経緯に、明示的に見て取ることができる。国民を戦争に駆り出せば駆り出すほど、選挙権の拡大を保障せざるを得なかったのだ。にも拘らず、国家の一枚岩的な構造、古典的には「運命共同体」としての国家観がなりたったのは、資本が当該国家の内部で、自己ストックされる必要があったからだ。いいかえれば、資本の国際移動など、予想されなかった。この時点で、資本ストックの国際移動を前提としないストック型国家の分散化と、逆に資本ストックを国際移動を前提として実現しようとするフロー型国家の多重性とは、資本ストックのあり方を機軸として、まったく性質が異なるといえよう。レーニン『国家と革命』、『世界の名著　第五二巻』（中央公論社、一九〇〇年）を参照。

（2）資本主義の次の段階として、歴史必然的に社会主義が完成するという発展段階認識は、単に近代化としての発展段階認識とは、革命思想を前提とするか否かによって、大きく異なっている。しかし、双方とも歴史の発展を前提としたことには変わ

りはない。その意味で、「発展＝近代化」は、ストック型国家を前提とした概念であったし、加えて時代は、社会主義思想であれ、あるいは資本主義思想であれ、双方とも「歴史認識」を求めたのだ。それに代わって、一九八〇年代以降、フロー型国家の成立を見るにあたって、「発展＝近代化」ではなく「グローバル化」が現在を理解する概念となっている。発展＝近代化は、運動が歴史的時間軸の上を移動することを意味しているとすれば、グローバル化は、運動が平面上の移動を意味している。その結果、現在ではストック型時代に支配的であった歴史的時間軸発想ではなく、物理的空間軸発想が主流だといえよう。ここにも、社会科学の興味ある変化を読み取ることができる。レーニン『帝国主義論』、藪野祐三『近代化論の方法―現代政治学と歴史認識―』（未来社、一九八四年）。

（3）cf., W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth : A Non-Communist Manifest* (London : Cambridge University Press, 1960). 木村健康・久保まち子・村上泰亮訳『経済発展の諸段階―一つの非共産党宣言―』（ダイヤモンド社、一九六一年）。W. W. Rostow, *Politics and the Stages of Growth* (Cambridge University Press, 1971).

（4）シンガポールの工業化政策については、以下に興味ある分析が見られる。Garry Rodan, *The Political Economy of Singapore's Industrialization : Nation State and International Capital* (London : Macmillan, 1989). 田村慶子・岩崎育夫訳『シンガポール工業化の政治経済学―国家と国際資本―』（三一書房、一九九二年）。また、その他のフロー型国家も、同じような国際資本の受けいれ計画を図っている。榊原芳雄『フィリピン経済入門』（日本評論社、一九九四年）、小黒啓一・小浜裕久『インドネシア経済入門』（日本評論社、一九九五年）、原田泰『タイ経済入門』（日本評論社、一九〇〇年）、青木健『マレーシア経済入門』（日本経済評論社、一九〇〇年）に、国際資本導入に関するそれぞれ興味ある記述がある。また、東アジアの経済発展については、小林　實『東アジア産業圏』（中央公論社、一九九二年）を参照。

（5）例えば、中国の資本主義化について以下を参照するとよい。加々美光行『市場経済化する中国』（日本放送出版協会、一九九三年）。

（6）イギリス民営化については、藪野祐三『先進社会＝日本の政治II―構造崩壊の時代―』（法律文化社、一九九〇年）を参照。

（7）詳しくは、藪野祐三『先進社会の国際環境　III　ローカル・イニシアティブの時代―』（法律文化社、一九九五年）、「エピローグ　社会科学の革新」を参照。

（8）この三層構造の一体的運動については、以下参照。白石　孝編『グローバリズムとリージョナリズム―新たな世界貿易秩序への模索―』（勁草書房、一九九五年）、岩田勝雄『二一世紀の国際経済―グローバル・リージョナル・ナショナル―』（新評

論、一九九七年）。

（9）この過程で、国家の弱体化が論じられるようになる。cf., Susan Strange, *The Retreat of the State : The Diffusion of Power in the World Economy* (Cambridge : Cambridge University Press, 1996), Susan Strange, *States and Markets : An Introduction to International Political Economy* (London : PinterPublisher 1994), 2nd ed., 西川潤・佐藤元彦訳『国際政治経済学入門』（東洋経済新報社、一九九四年）。ただ、S・ストレンジは、フロー型国家の状況を分析している訳ではない。このペーパーでは、フロー型は本質的に弱体化せざるを得ない状況を分析したが、ストレンジはストック型国家といえども、弱体化していく必然性を分析している。また、現在の国際政治経済の状況についても、以下を参照するとよい。Joan E. Spero, *The Politics of International Ecnomic Relations* (St. Martin's Press, 1985). 小林陽太郎・首藤信彦訳『国際経済関係論』（東洋経済新報社、一九八九年）、Robert G. Gilpin, Jr., *The Political Economy of International Relations* (Princeton : Princeton University Press, 1987). 佐藤誠三郎・竹内透監訳『世界システムの政治経済学―国際関係の新段階―』（東洋経済新報社　一九九〇年）。

この状況を理解するためには、今一度、マルクスの『共産党宣言』を読み返してみる必要があるのではないか。

（10）この状況については、ギャリー・ロダン『シンガポール工業化の政治経済学』（前掲書）を見れば、容易に理解できる。シンガポールは、都市国家であるため、国家下位組織をもつ必然性はなかったものの、外資導入にあたってはひときわ敏感であった。とりわけ同書の「製造業の成長と国際資本　一九六五―一九六九」（一三五頁以下）を参照するとよい。

（11）ＡＰＥＣに関しては、菊池　努『ＡＰＥＣ―アジア太平洋新秩序の模索―』（前掲書）、宮智宗一・大西健夫編『ＡＰＥＣ、日本の戦略』（前掲書）を参照。

（12）アセアンに関しては、山影　進『ＡＳＥＡＮ―シンボルからシステムへ―』（前掲書）、青木　健・大西健一編『ＡＳＥＡＮ躍動の経済』（前掲書）を参照。

（13）ドイツ歴史学派が、国家の存立を理性的にとらえようとした精神的営為などは、この思想の典型的な凝集形態を示している。例えばマイネッケ『近代史における国家理性の理念』（中央公論社、一九〇〇年）などを見ると、歴史的個体としての国家の存在を悩む姿をつぶさに見て取ることができる。

（14）国家を政治経済学的に分析する方法など準備されてはいかなかった。経済学といえば、鋭角的にマルクス経済学を意味し、革命と搾取を分析の対象とした。しかし、政治が経済学と歩調を合わせて政治経済学と再生されたのは、一九八〇年代以降で

あった。この場合の政治経済学は、それ以前のマルクス主義を前提とした政治経済学ではなく、アメリカを中心とした政治経済学を指している。そもそも、一九八〇年代以降、すでにストレンジの著作を引用する中で述べたように、経済活動が変動相場制の下で、国家行為から独立して作動するようになった。当然、その要因には、一九七一年のドル危機、一九七三年、七九年の二度にわたる石油危機があった。この状況下では、革命を模索した経済学ではなく、新しい経済秩序を模索する経済学が必要とされた。それも、アメリカを中心とする自由主義国家の側で必要とされたのだ。その中心課題は、経済をコントロールする主体を国家が担うことができるかどうかにあった。その意味で、戦後史における政治経済学の意味の変化を整理しておく必要性が、残されているに違いない。

(15) 戦後日本の政治学の中で、政治という概念がどのように市民化され、科学化されてきたかについては、藪野祐三『先進社会＝日本の政治　I　ソシオ・ポリティクスの地平』(法律文化社、一九八七年)「III　先進社会＝日本の政治学」を参照。

(16) また、この過程で軍が一定の政治力をもち始める。軍と政治の関係も、新たな政治学のテーマとなってくる。この軍―政関係は、二〇世紀後半でも重要な課題となっている。cf., Samuel P. Huntington, *The Third Wave : Democratization in the Late Twentieth Century* (Okrahoma : University of Okrahoma Press, 1992). 中道寿一・他訳『第三の波―二〇世紀後半の民主化―』(山嶺書房、一九九五年)。

(17) 興味あることに、フロー型国家の形成とともに、この地域に対する経済的関心は、一九八〇年代以降急激に拡大した。にも拘らず、この地域の政治的関心は、必ずしも拡大してはいない。もし政治的関心が拡大したとすれば、地域紛争に対する関心に留まっているに過ぎない。政治学の間で、この地域の政治システムを比較政治学の視点から積極的に展開したものは皆無だ。周知のように、一九六〇年代にはアメリカ政治学を中心として近代化論が隆盛をきわめたが、その中で、政治学的関心がこの地域に向けられたことがある。詳しくは、藪野祐三『近代化論の方法―現代政治学と歴史認識―』(前掲書)を参照。

(18) この状況の理解については、ギャリー・ロダン『シンガポール工業化の政治経済学―国家と国際資本―』(前掲書)、一三四頁参照。

(19) 単に政治構造上での制度ばかりではなく、この地域における縁故主義、恩顧主義などの政治文化が、政治運営に大きく係わっている。この地域の政治学的研究は少ないものの、地域研究としての業績は沢山ある。以下、参照。小川　忠『インドネシア―多民族国家の模索―』(岩波新書、一九九三年)、熊岡路夫『カンボジア最前線』(岩波新書、一九九二年)、末廣　昭『タイ―開発と民主主義―』(岩波新書、一九九三年)。

(20) アジアの宗教問題ばかりではなく、民族問題をも含めて、アジア国家建設時に見られる文化的諸問題については、土屋健治編『ナショナリズムと国民国家』、『講座現代アジア　1』（東京大学出版会、一九九四年）を参照。

(21) フロー型国家のパブリック・セクターの状況については、フロー型国家における政府の役割について分析を加える必要がある。その点に関しては、以下参照。長谷川啓之『アジアの経済発展と政府の役割』（文真堂、一九九五年）。ただ、本文中でも触れたように、アジア経済発展論は数多く見られるものの、政府論に関しては、研究があまりなされていないのが、政治学の現状だといえよう。

(22) 単にインフォーマル・セクター問題、アンペイド・ワーク問題を超えて、アジアの女性問題については、すぐれた調査研究書が発行されている。中華全国婦女連合会著・アジア女性交流・研究フォーラム訳『アジア女性シリーズNo.1　中国の女性』（アジア女性交流・研究フォーラム、一九九三年）、スリランカ保健・婦人問題省著・同フォーラム訳『アジア女性シリーズNo.2　スリランカの女性』（同フォーラム、一九九五年）、インドネシア婦人の役割省著・同訳『アジア女性シリーズNo.3　インドネシアの女性』（同フォーラム、一九九六年）、大韓民国政務長官（第二）室著・同フォーラム訳『アジア女性シリーズNo.4　韓国の女性』（同フォーラム、一九九六年）、フィリピン大統領府フィリピン女性の役割全国委員会著・同フォーラム訳『アジア女性シリーズNo.5　フィリピンの女性』（同フォーラム、一九九七年）。このシリーズは各国の女性問題担当部局が各国の状況を分析しており、分析の視角がそれぞれの国にあるため、興味ある報告書となっている。

(23) ヨーロッパでは、ストック型国家形成期には、労働運動が組織化され、一定の政治勢力としての機能を果たした。cf., Adolf Sturmuthal, *The Tragedy of European Labor* (Columbia : The Columbia University Press, 1951). 神川信彦・神谷不二訳『ヨーロッパ労働運動の悲劇―一九一八―一九三九―』Ⅰ・Ⅱ（岩波書店、一九六八年）。